



橋公園

躍動する太陽都市をめざして

宮崎市役所近くを流れる大淀川が日向灘に注ぐ手前、橋公園に林立するフエニックスの葉陰から仰ぐ空の青さ、広さは、南国都市の懐だ。

一年中、どこにいても花が咲いている南国宮崎ならではの祭典・フラワーフェスタは、今年で四三回目となる。人口は約四〇万人、国際観光都市とし

市民のための人材育成

宮崎市

CLOSE UP
人づくり④

て発展してきた宮崎市は、健康福祉や環境、景観などに配慮した持続可能なまちづくりに取り組んでいる。躍動する太陽都市の実現は、豊かな自然環境を生かした「次世代につなぐまちづくり」でもあるのだろう。地方分権時代の特色あるまちづくりを担い、複雑多様化する市民ニーズに対応できる人材育成を積極的に推し進めている宮崎市を訪ねた。(二〇一〇年三月一日)

求められる職員像と人材育成

宮崎市では、人材育成の基本方針を見直すため、市政モニターと全職員にアンケートを実施した。これは、市民と職員の意識を比較検討することにより「求められる職員像」を見極めるためだ。それらを踏まえて掲げたキーワードは「市民感覚」。

人事課の弘田和子主幹によると、基本にあるのは「市民のための人材育成」であり、「市民の意見に謙虚に耳を傾けながら、柔軟な姿勢を持って、市民の

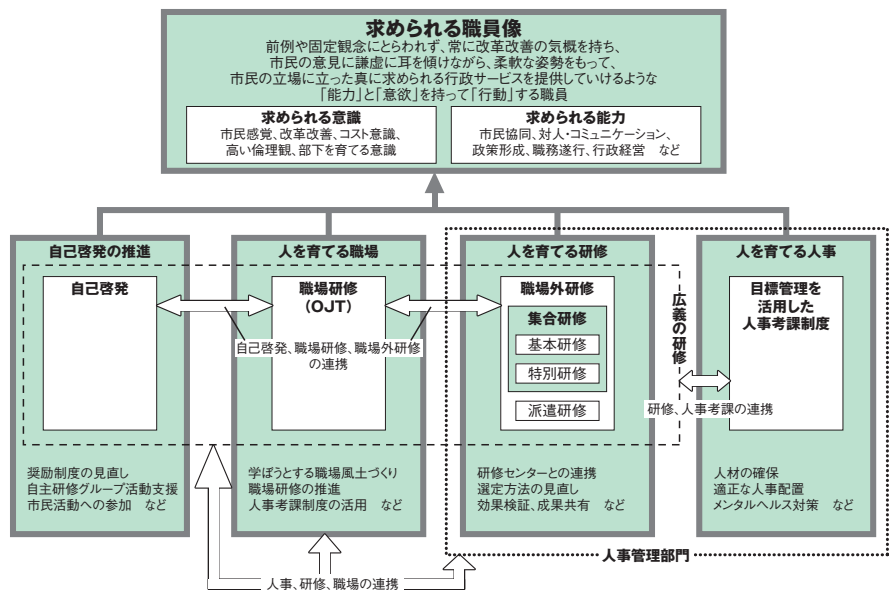
立場に立った真に求められる行政サービスを提供していきける能力と意欲を持って行動する職員の育成」を目指している。その背景には団塊の世代の大量退職を踏まえた職員数の適正化があり、職員資質や能力向上を図る研修が必要だという。

育成は即座に、そしてじっくりと

「財政や人数が制約されるほど、研修で初期レベルをアップしていかないと業務も円滑に動かないと話すのは、まちづくりを担当する都市整備部の横井吉隆部長。

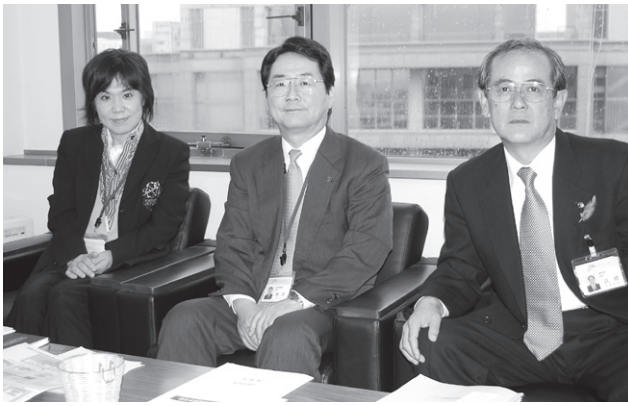
「技術系、事務系の人が入ってきてくじょうな仕事を第一線でしていくわけですから、一定のメンバーが常に研修に行つて、いかに知識や技術、考え方をすばやく身につけるかが市民サービスにもつながる」ということで、二二年度は都市整備部の技術系職員で約半数が各種研修に参加している。職場内

新宮崎市人材育成基本方針の概念図



研修も日常業務を通してきめ細かな指導が行われている。

一方、実際の土木事業を担当する建設部では、県の研修センターで初任・中堅者の技術研修を頻繁に活用、建築では全国建設研修センターの研修に派遣を行っている。そして、「用地関係の研修」に重点を置きたい建設部の派



左から弘田人事部主幹、横井都市整備部長、浜崎建設部長

崎和男部長は、十一日間ある当センターの用地事務研修に注目した。「建設は用地がすべてと言っている。日数をかけてでもじっくり研修してほしい」という。

その意味では横井部長も「専門性を高める研修だけでなく、公務員としての姿勢や見方、社会への対応など総合的な長期研修も必要」と指摘する。「あとなって、スパイラルアップ（螺旋）して職場に戻ってくれば、周りも引っ張り上げられる」と期待する。

また、長期研修を体験したことのある

●平成二〇年度「景観実務研修」受講
多彩なカリキュラムと講師で充実

都市整備部景観課 平本 裕有子



景観概論から都市計画、まちの色彩、屋外広告物、事例紹介など多方面にわたるカリキュラムと、それぞれ第一人者の講師陣による十日間の研修はとても充実したものでした。グループ演習では、みなで現地に行ったり、講義の後に各都市の方々と夜遅くまで検討したりする中で、情報交換や交流が出来るなど、大変貴重な体験となりました。講義で使用した研修テキストは、職場に帰ってからも見直しています。研修の翌年には、鎌倉市と世田谷区を視察させていただきました。研修で得た知識や情報とともに熟成させて、仕事にも活用していきたいです。

る両部長だからこそ、密度の濃い研修で得た人との交流も後々の大きな財産になるという理解を持つ。

確かに、仕事の都合上、短期間研修への要望は多いが、長期的に見ると、研修でじっくりと培ったセルフマネジメント能力が自分を大きく羽ばたかせるという両部長の意向は、受講する職員を大いに後押しすることだろう。

●平成二二年度「建築設計研修」受講
今後の実業務に活かしたい

建設部建築課 町田 英樹



私にとって初めての研修参加だったのですが、ポイントを絞った講義を受講できました。特に、プロポーザル方式による設計者選択、総合評価方式については、本市でも具体的検討を始めなければならぬため、業務を進める上での参考になりました。また、企画書作成演習では、実際の業務で経験された受講生の方から内容についてお話を聞きました。

公共建築物の在り方、ユニバーサルデザインなど基本的な考え方を捉えることも出来ました。耐震工法等に関する研修ですとか、機会があれば是非また参加したいです。

新たなニーズに応える研修を

しかし昨今、公共事業に対する世間の風は厳しい。市民とのコミュニケーション能力も問われている。

「専門技術だけでなく、市民を含めた私たちが取りまかれている全体の流れを踏まえて、これからの時代の基盤整備とは何かをきちんと話せるような

職員の研修が必要になる」と横井部長。さらに浜崎部長からは「建設部では、建築、電気、機械、土木と一人の職員が年間何十件もの案件を抱えている大変な状況下、自分が設計、発注、監督も出来るような職員の育成も大事です。そのことが現場で市民とのコミュニケーションにもつながる」とコンサルに頼らない行政主導型への原点を見据える。若手を入れた現場プロジェクトチームも始動したところだ。

全国建設研修センターが実施する研修への参加状況

【平成20年度】		【平成21年度】	
研修名	13名 期間	研修名	10名 期間
都市計画	11	都市計画	11
ユニバーサルデザイン	5	宅地造成設計・施工	5
街路	5	開発許可	5
公園・都市緑化	4	景観まちづくり	10
景観実務	10	公園・都市緑化	5
官民協働のまちづくり	3	土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	4
宅地造成設計・施工	5	街路	5
開発許可	5	交通まちづくり	5
品質確保と検査	5	建築設計	9
総合評価方式の活用	3	公共建築設備工事積算(電気)	4
建築基準法(建築物の監視)	10		
公共建築設備工事積算(機械)	4		

(注)平成20年度の「公園・都市緑化」研修は2名が参加